

令和4年度当初予算編成過程に寄せられた  
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
1	「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模災害に備えて、地域防災力向上に向けた取組を行って欲しい。	地域防災力向上のため、各種講座の開催等による啓発活動や地域における防災訓練の支援を行います。 また、新たにVR動画を制作し、防災意識の高揚を図るとともに、地域住民による防災計画である「地区防災計画」の策定を支援して参ります。	とくしまゼロ作戦課 事前復興室
2	燃料電池自動車(FCV)への補助金は、来年度も実施されるのか。	FCV導入に対する補助金については、「事業者に加え新たに個人も対象」とし、「燃料電池自動車とセットで導入する場合に限り、外部給電器についても助成する制度を新設する」など、令和3年度よりも内容を充実させ、令和4年度も実施します。	グリーン社会推進課
3	徳島県版・脱炭素ロードマップが策定されたが、目標達成のため、どのような施策を行うのか。	自然エネルギーの最大限の導入に向けて、「太陽光発電設備の『県有施設への率先導入』」や、「PPA事業者を県が認定・登録し情報発信する登録制度の構築」を新たに実施するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進して参ります。	グリーン社会推進課
4	県内で発見が相次いでいる「アルゼンチンアリ」について、今後どのように対応するのか。	令和3年度に、徳島市南島田町及び庄町、徳島市多家良町、鳴門市大麻町板東で新たにアルゼンチンアリが確認されたことを受けて、来年度はアルゼンチンアリ防除に係る予算を増額し、対策を強化して参ります。	グリーン社会推進課
5	殺処分される犬や猫を減らす取組をして欲しい。	収容される犬や猫を減らすため、飼い主のいない猫の不妊去勢手術の支援拡大や、ボランティアとの連携による譲渡適性のある犬猫の譲渡促進の他、次世代への情操教育の推進を図ります。	動物愛護管理センター
6	県内企業のSDGsの取組みを県が発信してほしい。	SDGsの取組の輪を広げ、企業等の価値向上や競争力の強化を図るため、県においてSDGsに取り組む企業の登録等の制度を創設し、多様な主体の取組みを「見える化」して参ります。	総合政策課
7	徳島県は、関西広域連合という形で大阪・関西万博に参画しつつ、県内の経済や文化にも良い波及効果がある取組みを行ってほしい。	徳島県は、関西広域連合チャーターメンバーとして、「大阪・関西万博」の成功の一翼を担うとともに、徳島への人の流れを呼び込み、社会経済の発展につなげるため、オール徳島での推進体制で取り組んで参ります。	総合政策課 広域行政室
8	「まなびーあ徳島」の講座の一部もオンライン化されているが、シニア世代でインターネットに不慣れな人も無理なく講座を受講できるよう、実技を交えながらインターネットについて学べる機会を提供してほしい。	令和3年度も、シニア世代の方を対象に、インターネットに関する基礎的知識を学ぶ座学の講座を開催していましたが、スマートフォンを実際に操作しながら使い方を学ぶ講座を新たに開催することで、一層のデジタルデバインド解消に努めます。	県立総合大学校本部

令和4年度当初予算編成過程に寄せられた  
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
9	新型コロナウイルス感染症の影響等により家計が急変した世帯をはじめとする、私立学校に通う児童生徒がいる世帯の経済的負担を軽減する施策を充実させてほしい。	国の制度創設に呼応し、私立小中学校に通う児童生徒がいる家計急変世帯に対し、新たに授業料補助の支援を実施するとともに、「奨学のための給付金」の支給額の増額など、支援の拡充を図って参ります。	総務課
10	地域の実態を踏まえ、きめ細やかな支援を行うには、県内のヤングケアラーの実態把握が必要ではないか。	潜在化するヤングケアラーを早期発見・把握し、必要な支援につなげるため、庁内プロジェクトチームにおいて、調査手法や内容、時期等を検討の上、県内における実態調査を進めて参ります。	次世代育成・青少年課 こども未来応援室
11	優れたホールとなるよう引き続き新ホールの整備を進めてほしい。	新たな文化芸術創造発信拠点を整備するため、設計業務においては具体的な設計内容の交渉等を行うとともに、施設の管理運営の羅針盤となる管理運営計画の策定等を行うこととしており、引き続き、新ホールの早期開館に向けて取り組んで参ります。	文化・未来創造課
12	ワールドマスターズゲームズ関係の競技会に参加する際、できるだけ他者との接触機会を減らすことができる新型コロナウイルス感染症対策を講じてもらいたい。	新型コロナウイルス感染症対策として、スマートフォン等を活用したオンライン上の競技運営管理を行うことで、選手やスタッフ、ボランティア等大会関係者の安全確保と感染拡大防止に努めます。	スポーツ振興課
13	困ったときにどのようなところに相談をしたらよいのか知りたい。	相談窓口を一覧にした「ひとりで悩まないでSOSダイヤル」リーフレットやホームページ上で情報を発信するとともに、Web広告の活用した普及啓発にも努めて参ります。	保健福祉政策課
14	コロナ禍の外出自粛により、高齢者は人とのつながりが薄れ、フレイルの危険性が高まっていると感じるので、コロナが落ち着いたら、みんなが集まりたいと思ってもらえるような取組みが必要ではないか。	身近な場所で高齢者が自主的に集まり、体操や趣味に取り組むアクティブシニアの生の声を届ける動画を作成し、地域の「通いの場」の魅力を分かりやすくPRして、高齢者の社会参加を促進して参ります。	長寿いきがい課
15	知的障がい者福祉の向上のための支援をしてほしい。	障がいのある方とその御家族にとって居住の場となる、入所施設及び共同生活援助事業所での安全安心を確保するため、施設整備に取り組んで参ります。	障がい福祉課
16	カーボンニュートラルの実現に向けた企業のグリーントランスフォーメーション(GX)に対する支援に取り組んでほしい。	県内企業におけるGXの取組みを加速させるため、県内ものづくり企業や大学、研究機関などで構成する「GX推進コンソーシアム」を新たに立ち上げ、新技術・新製品開発や販路開拓等をしっかりと支援して参ります。	新未来産業課
17	男性が育休取得しやすくなるような支援や周知を進めていただきたい。	改正「育児・介護休業法」が令和4年度から順次施行されることから、「男性育休」を促進するため、事例集の作成・配布や情報発信など、経営層をターゲットした普及啓発事業を実施して参ります。	労働雇用戦略課

令和4年度当初予算編成過程に寄せられた  
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
18	観光政策でもデータ分析が重要であり、デジタルマーケティングを活用していくことが観光強化につながっていくと思うので、活用を検討してはどうか。	SNSやモバイルアプリ等を利用した「デジタルマーケティング」の手法を取り入れ、観光コンテンツの創出や情報発信の強化により、本県への旅行需要を喚起し、県内観光産業の着実な回復に繋げて参ります。	観光政策課
19	農地中間管理事業を活用し、経営規模の拡大を図る「担い手に対する機械整備支援」について、より多様な経営体が活用しやすいような要件や補助率にして欲しい。	本県農業の重要な基盤である農地のさらなる有効活用を図るため、担い手の経営規模に応じた支援内容となるよう要件や補助率の見直しを行い、地域の実情や現場の声に対応した支援施策を推進して参ります。	農林水産政策課
20	新型コロナウイルスの影響により、海外への渡航が依然として見通しが立っていない。国内に留まりながら、輸出促進できるよう支援してほしい。	海外への渡航が制限される中、輸出を促進するため、オンライン商談会や展示会への出展支援、越境ECを活用した販路開拓などデジタル技術を活用するとともに、相手先国のニーズや規制に対応する、国際規格認証の取得を支援するなど、状況に合わせて輸出拡大に努めて参ります。	もうかるブランド推進課
21	IoT・ICT技術を活用した大型捕獲檻による大量捕獲技術の導入を検討してほしい。特に中山間地域は高齢化や人口減少により捕獲に係る労力が不足しており、無人で捕獲できたら素晴らしい。	ワナの見回りや管理に係る労力の低減と効率的な捕獲を進めるため、IoT・ICT技術を活用した捕獲管理システムの導入を促進するとともに、GPS首輪等による詳細な生息状況・行動把握など、新技術を活用した効果的・効率的な鳥獣被害対策に取り組んで参ります。	鳥獣対策・ふるさと創造課
22	県内木材産業の継続に向けて、川中(製材)における、担い手対策をしていただきたい。	高校生や学生等を対象とした、県内製材工場への見学会を新たに実施し、情報発信や新規雇用に繋げて参ります。	スマート林業課
23	栄養不足により、「色落ち」被害の頻発する「ノリ」「ワカメ」養殖が、今後も安定して生産できるよう支援して欲しい。	養殖業者の皆様と連携して、本県独自の「施肥材」を使用した大規模な実証試験を実施し、貧栄養化が進む海域での安定生産に資する技術開発に取り組んで参ります。	水産振興課
24	SDGsや環境に対する関心が高まっている。農業分野においても積極的に取り組んでもらいたい。	環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取組みを支援して参ります。	農林水産総合技術支援センター 経営推進課
25	新規就農者として定着するため、農業に習熟し経営が安定するまでの間の支援をしてほしい。	国の新規就農者支援制度を活用し、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の資金、経営発展のための機械・施設導入を支援して参ります。 さらにアグリビジネスアカデミーにおいて、農業生産技術の基礎から実践に至る幅広い技術の習得を行う研修を行うことで、就農意欲の喚起と担い手の育成・定着に取り組んで参ります。	農林水産総合技術支援センター 経営推進課

令和4年度当初予算編成過程に寄せられた  
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
26	道路の路面の状態が悪く、区画線も消えているため、舗装補修や区画線の引き直しを実施してほしい。	効率的かつ計画的な道路の維持管理を推進するため、「公共施設等適正管理推進事業債」や「緊急自然災害防止対策事業債」等を活用し、舗装や区画線の修繕を実施して参ります。	道路整備課
27	豪雨時には、落石や崩壊等が発生しているため、法面对策に取り組んでほしい。	通行の安全・安心を確保するため、落石危険箇所の点検を実施するとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「緊急自然災害防止対策事業債」等を活用し、法面对策を推進して参ります。	道路整備課
28	県営住宅に空室が多くあるようなので、高齢者の見守りを行ってもらえる方に開放し活用してほしい。	県営住宅の空室に高齢者を見守る者が入居し、日頃からコミュニケーションを取ることで単身高齢者の孤立化への不安を解消する「高齢者見守りサービス」に取り組んで参ります。	住宅課
29	住宅の減災化対策の支援をしてほしい。	地震発生時の建物被害による死者ゼロを目指し、介護が必要な高齢者などを対象に、個々の住宅に応じた対策を提案する「相談員の派遣」及び家具の固定や配置の工夫等の「減災化対策」の支援制度を新たに創設し、費用を助成する市町村を支援して参ります。	住宅課
30	住宅における瓦屋根の耐風対策に関する支援制度の創設をお願いしたい。	台風による屋根の破損・脱落・飛散などを防ぐため、「瓦屋根強風対策支援事業補助金」を新たに創設します。	住宅課 建築指導室
31	洪水被害を未然に防ぐため、堆積土砂の除去や立木伐採など、適切な維持管理を実施してほしい。	定期的な河川巡視のもと、治水上支障があると認められた箇所については、適切に対応し、「治水機能の確保」に努めております。 さらに、近年、頻発・激甚化する豪雨災害に対し、浸水被害の軽減を図るため、即効性の高い「樹木伐採」や「河道掘削」を集中的に進めて参ります。	河川整備課

令和4年度当初予算編成過程に寄せられた  
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
32	異常気象に伴う洪水から身を守るため、きめ細やかな情報発信をしてほしい。	住民の皆様の迅速かつ円滑な避難行動につなげるため、洪水時の水位観測に特化した「危機管理型水位計」の導入に加え、河川監視カメラの整備など、避難の決め手となる河川情報の充実に努め、「洪水への備え」の強化に取り組んで参ります。	河川整備課
33	異常気象に伴う豪雨等による浸水被害を解消するため、これまで以上に、河川改修を加速して欲しい。	河川整備などのハード対策は、「災害予防」の観点から、浸水被害を受けた箇所から重点的に整備を進めております。 さらに、本県の政策提言により実現した「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」や「有利な財源」を積極的に活用し、洪水を安全に流すための対策（堤防整備・河床掘削）を加速させて参ります。	河川整備課
34	河川・海岸施設の地震・津波高潮対策を推進してほしい。	地震・津波による被害の軽減を図るため、河川・海岸の堤防や水門の地震・津波高潮対策を推進して参ります。	河川整備課 運輸政策課
35	DMVの世界初の本格営業運行は注目度が高いので、もっとPRして欲しい。	阿佐海岸鉄道や沿線自治体と連携し、利用促進キャンペーンの展開や、SNSや各種メディアでの情報発信に取り組んで参ります。	次世代交通課
36	コロナ禍においても防災教育は大切なことから、コロナ禍でできる防災教育に取り組んでほしい。	コロナ禍における防災教育の機会創出として、GIGAスクール構想により小・中・高校生に配布されたタブレットを活用した動画配信などにより、「いつでも、どこでも」学べる防災教育を推進して参ります。	南部総合県民局
37	トリセツサロンには起業者だけでなく、会社勤めの人など、多様な働き方をしている人をゲストに招いてほしい。	令和4年度は会社勤めの人や2拠点居住者など、多様な働き方をしている人をゲストに招く予定です。	南部総合県民局
38	地域の人自らが情報発信を行えるようにしてほしい。	Facebookでは引き続き5市町在住者に記事を投稿してもらうとともに文書の書き方講座を実施し、地域住民の発信能力の向上を図って参ります。	南部総合県民局

令和4年度当初予算編成過程に寄せられた  
ご意見・ご提言に対する見解及び対応

No.	寄せられたご意見・ご提言	ご意見等に対する見解及び対応	所管課
39	DMV運行開始を絶好の契機と捉え、県南部への新たな人流獲得に向けたアプローチを図ってほしい。	四国の右下観光局はじめ関係団体等と連携し、DMVを県南のキラーコンテンツとして活用した観光コンテンツの開発や誘客プロモーションに取り組んで参ります。	南部総合県民局
40	東京オリパラの開催などを追い風として、県南部のアウトドアフィールドを活かした地域活性化に取り組んで欲しい。	東京2020オリンピックの正式種目となった「サーフィン」をはじめとする体験教室やサイクリングイベントの開催などにより、県南部の魅力を体験、体感できるアウトドアスポーツツーリズムの推進に取り組んで参ります。	南部総合県民局
41	コロナ禍で、教育旅行受入れ家庭などの農泊施設が激減しているため、農泊の復活やさらなる魅力の向上などに取り組んでほしい。	地域を挙げたフォーラムの開催や、ワーケーションの受け入れなどに取り組む意欲のある農家を支援するなど、アフターコロナに向けて、農泊の充実に努めます。	西部総合県民局
42	徳島県と徳島県教育委員会が一体となって、令和4年4月の新学期から始まる高校の必須科目となる「公共」の授業において、消費者教育が行われることを期待する。	新科目「公共」における消費者教育については、「多様な契約及び消費者の権利と責任」の単元で実施します。さらに、「とくしま・消費者教育人材バンク」を活用した「講演・出前授業」や、「SNS上の契約トラブル事例の最新情報」の1人1台端末への定期配信等により、合理的な意思決定ができる「自立した消費者」の育成を図って参ります。	学校教育課
43	特別支援学級の児童生徒に関わる教員に対し、特別支援教育における専門性を高めてほしい。	「特別支援学級運営充実検討委員会」を設置(令和4年2月1日)し、特別支援学級の運営充実について考える機会を設け、有識者から得られた意見を事業に反映させるよう、取り組んでいるところです。 今後、特別支援教育に関する専門性向上を図るため、新たな研修体制や相談支援体制を構築することにより、特別支援学級に関わる教員の専門性向上に取り組んで参ります。	特別支援教育課
44	県立中学校・高等学校に配布されたタブレット端末が、インターネットに接続出来ない教室があり、不便である。	インターネット環境については、教室の無線環境の充実など授業が円滑に実施できるように対策を講じて参ります。	総合教育センター